

羽曳野市「市民活動」団体実態調査

調査実施の要領

1. 調査の背景と目的

羽曳野市においても近年、市民活動と行政の協働が注目を集めるようになってきた。そのような背景から、市民活動の推進のあり方や市民活動と行政の協働をすすめる環境づくりに対する提言をおこなう「羽曳野市民活動推進検討会議」が平成 15 年 3 月に、羽曳野市より委嘱を受け設置された。

この会議の設置目的である提言作成のためには、羽曳野市における市民活動の実態を把握することが不可欠であったが、羽曳野市における市民活動の実態については必ずしも十分に把握されていない状況にあった。

そこで、会議では「アンケート部会」をつくり、羽曳野市における市民活動団体の概要および問題点、他団体や行政との関係、そして今後の活動について把握することを目的として調査をおこなった。

2. 主な調査項目

- ・団体の概要：活動年数・活動範囲・活動場所・財源・収支など
- ・団体の問題点
- ・他の団体や行政との関係：現状・行政からの支援状況など
- ・今後の活動：必要施設・行政との関係など

3. 調査対象団体

今回調査対象とした市民活動団体は、次のような基準に基づいている。

市民が自主的、自立的に、不特定かつ多数の人のために、継続的に社会貢献活動をおこなっている団体。ただし、営利を目的とする活動や政治上の主義や宗教の教義を広めることを主たる目的としている団体は除く。

統括団体（連合会・協議会）が存在する各種地域組織（子ども会や婦人会など）。ただし、自治会・町会とその連合会は除く。

一般に、市民活動団体には、地縁性の高い各種地域組織を含めない場合が多い。しかし、羽曳野市においてこれら各種地域組織がまちづくりに果たしてきた役割を鑑みした場合、市民活動団体の一部と位置づけたほうが、より羽曳野市における市民活動の現状を把握できると考えた。そのため、今回の調査には各種地域組織を含めている。

4. 調査の方法と項目

(1) 設計

調査設計（調査対象団体の選定・アンケート項目の決定・調査期間など）は、羽曳野市民活動推進検討会議アンケート部会がおこなった。また、同会議事務局は、アンケート部会が選定した調査対象団体に基づき市として把握している調査対象団体リストを作成するとともに、随時設計作業に加わった。

(2) 方法

郵送調査法

(3) 調査の期間

平成 15 年 11 月 12 日～同 12 月 1 日

(4) 回収の結果

調査団体数 262 団体 回答団体数 162 団体 回答率 61.8%

5. 本調査報告書を見る際の注意事項

調査結果の構成比率は集計結果の小数点第 2 位以下を四捨五入したため、合計が 100%とならない場合もある。

アンケートの結果分析

A 団体の概要

A - 1 団体

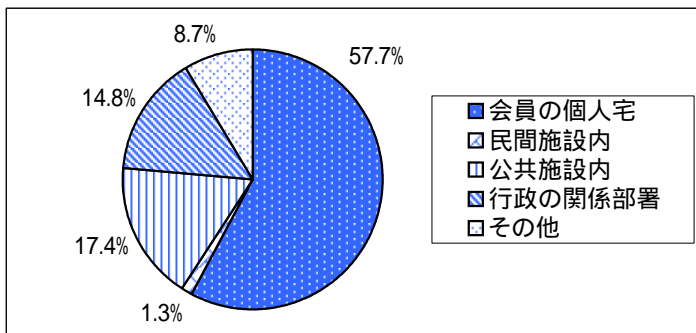
事務局(連絡先)の場所

『会員の個人宅』が最も多く、過半数を超えている(57.7%)。本調査では、各種地域組織や連合会なども調査対象としているため、『公共施設内』(17.4%)、『行政の関係部署』(14.8%)が多くなっている。

事務局(連絡先)の場所	団体数
1. 会員の個人宅	86
2. 民間施設内	2
3. 公共施設内	26
4. 行政の関係部署	22
5. その他	13

有効回答数 149団体

(その他の回答内容: 保育園・小学校など)



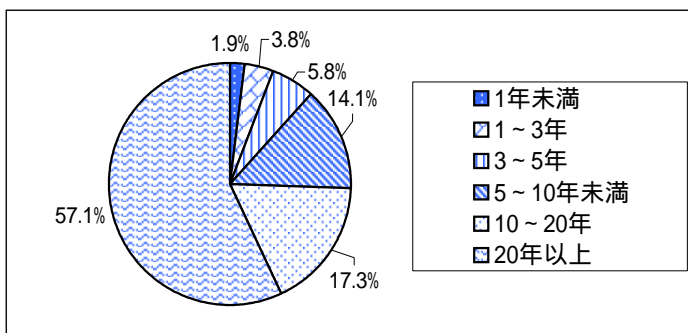
A - 2 団体の活動年数

団体ができて何年ぐらいになりますか。

『20年以上』が最も多く(57.1%)、ついで『10～20年』(17.3%)、『5～10年未満』(14.1%)となっている。本調査では活動年数が比較的長い各種地域組織が調査対象団体となっているため、活動年数が長い団体が多くなっている。

活動年数	団体数
1. 1年未満	3
2. 1～3年	6
3. 3～5年	9
4. 5～10年未満	22
5. 10～20年	27
6. 20年以上	89

有効回答数 156団体



A - 3 会員数

現在の会員数(概数)についてお答え下さい。

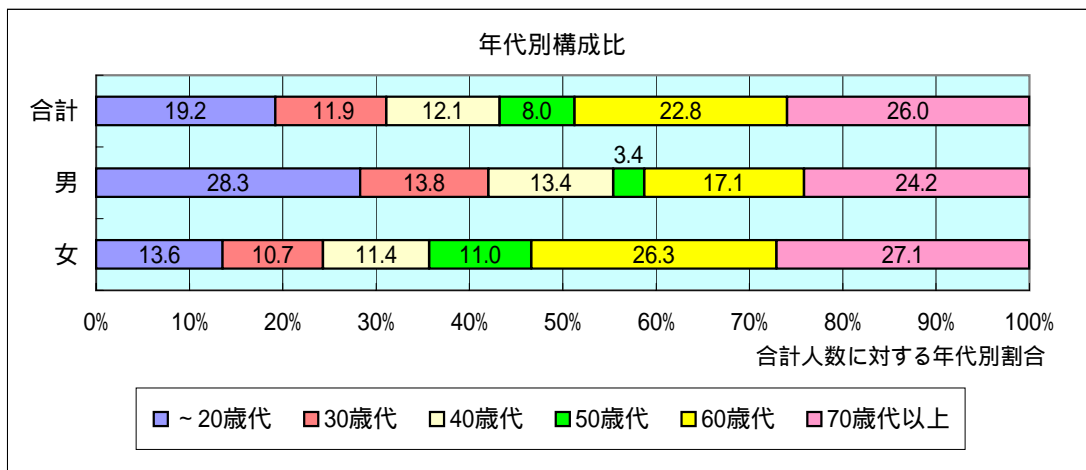
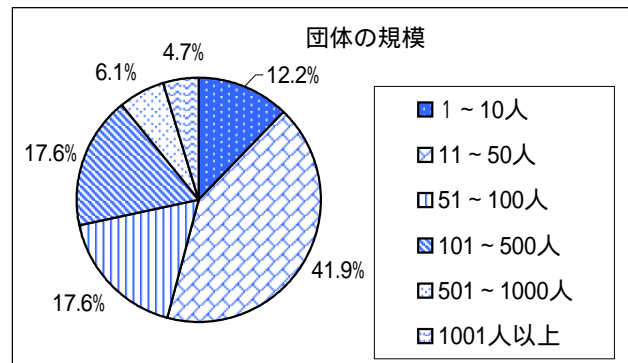
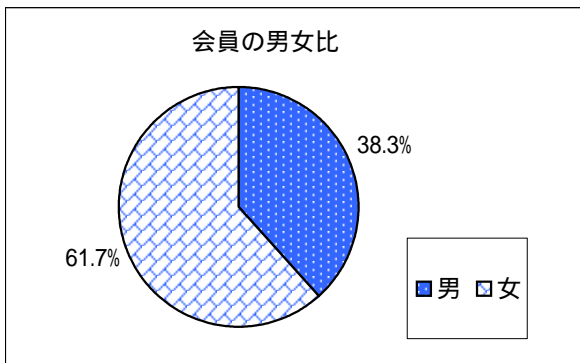
会員数では女性が62%と男性を大きく上回っている。年齢では70歳代以上が最も多く(26.0%)、ついで60歳代(22.8%)が続く。これは羽曳野市における市民活動が高齢者によって担われていることを示している。また、子ども会など比較的若い年代が参加する市民活動団体が調査対象となっているため、20歳代以下(19.2%)の年齢も多くなっている。

団体の規模は平均で225名であるが、50人以下の小規模な団体が54.1%を占めている。したがって、数多く小規模団体とわずかな大規模団体という構成になっていることがわかる。

年 代	~20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	合計人数
男	1,390	676	657	165	840	1,187	4,915
女	1,074	851	902	868	2,082	2,145	7,922
合 計	2,464	1,527	1,559	1,033	2,922	3,332	12,837

団体の規模	1~10人	11~50人	51~100人	101~500人	501~1000人	1001人以上
団体数	18	62	26	26	9	7

有効回答数 148団体



A - 4 活動範囲

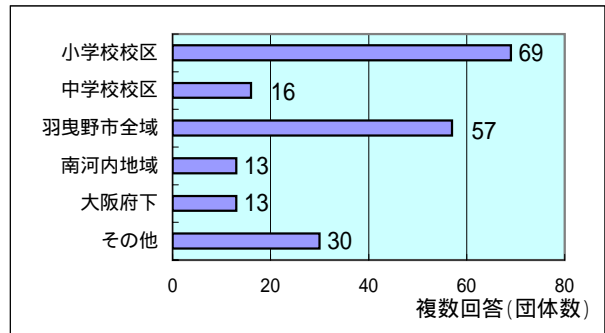
主たる活動範囲(地域)についてお答え下さい。

『小学校校区』を活動範囲とする団体が最も多く(43.1%)、ついで『羽曳野市全域』と答えた団体が多くなっている(35.6%)。これは、地域に密着した活動をしている団体と地域を問わず広範囲に活動している団体とに分かれていることを示している。

団体の活動範囲	団体数	割合(%)
1. 小学校校区	69	43.1
2. 中学校校区	16	10.0
3. 羽曳野市全域	57	35.6
4. 南河内地域	13	8.1
5. 大阪府下	13	8.1
6. その他	30	18.8

有効回答数 160団体

(その他の回答内容:町会・自治会、施設内など)



A - 5 活動場所

貴団体・グループが主に活動している施設はどこですか。

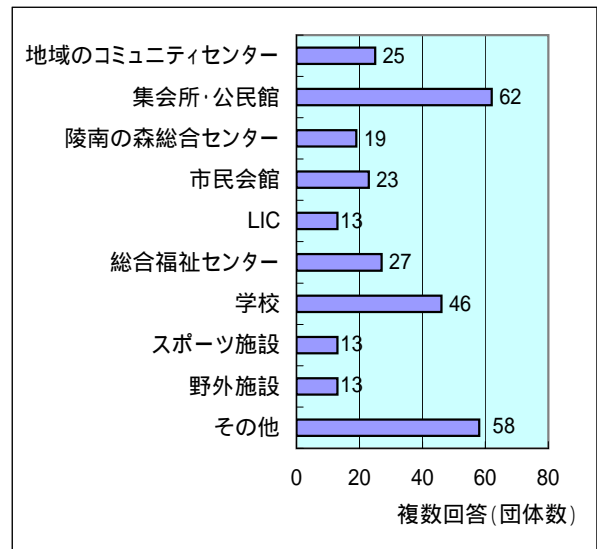
『集会所・公民館』が最も多く(40%)、ついで『学校』(29.7%)となっている。また、『総合福祉センター』(17.4%)、『地域のコミュニティセンター』(16.1%)、『市民会館』(14.8%)、『陵南の森総合センター』(12.3%)がほぼ同じ割合で並んでいる。これらの施設は、すべて公共施設である。すなわち、ほとんどの市民活動団体が公共施設を利用して活動しているといえる。

活動施設	団体数	割合(%)
1. 地域のコミュニティセンター	25	16.1
2. 集会所・公民館	62	40.0
3. 陵南の森総合センター	19	12.3
4. 市民会館	23	14.8
5. LIC	13	8.4
6. 総合福祉センター	27	17.4
7. 学校	46	29.7
8. スポーツ施設	13	8.4
9. 野外施設	13	8.4
10. その他	58	37.4

有効回答数 155団体

有効回答団体に対する割合

(その他の回答内容:民間福祉施設、青少年センターなど)



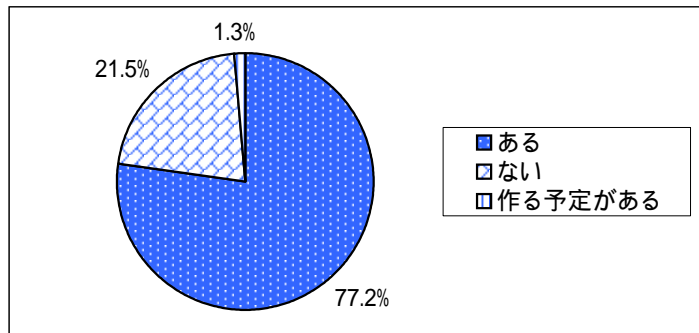
A - 6 会則及び規則

会則および規則についてお答えください。

ほとんどの団体(77.2%)で会則を持っている。すなわち、多くの市民活動団体は組織的な活動を行う基礎的な条件を整えているといえる。

会則および規則の有無	団体数
1. 有る	122
2. ない	34
3. つくる予定がある	2

有効回答数 158団体



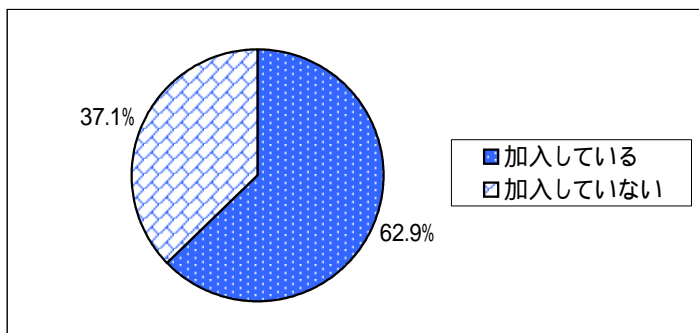
A - 7 保険(ボランティア保険等)への加入

保険(ボランティア保険等)に加入していますか。

ボランティア保険などに加入している団体は過半数を越えている。しかし、活動における危機管理を考えるとまだまだ低いレベルにある。

加入の有無	団体数
1. 加入している	100
2. 加入していない	59

有効回答数 159団体



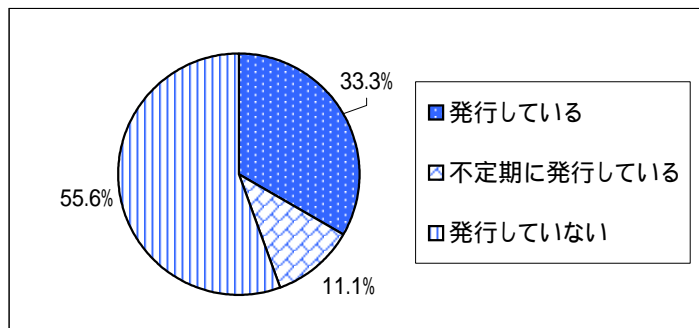
A - 8 機関誌または会報の発行

機関誌または会報を発行していますか。

市民活動団体が行う情報発信の中でもっとも基本となるものである機関誌あるいは会報の発行は、『発行していない』団体が過半数を越えている(55.6%)。

発行の有無	団体数
1. 発行している	51
2. 不定期に発行している	17
3. 発行していない	85

有効回答数 153団体



A - 9 活動分野

主として取り組まれている分野の 印(1つ)を記入してください。取り組んでいる活動分野
すべてに 印(複数回答可)をお願いします。

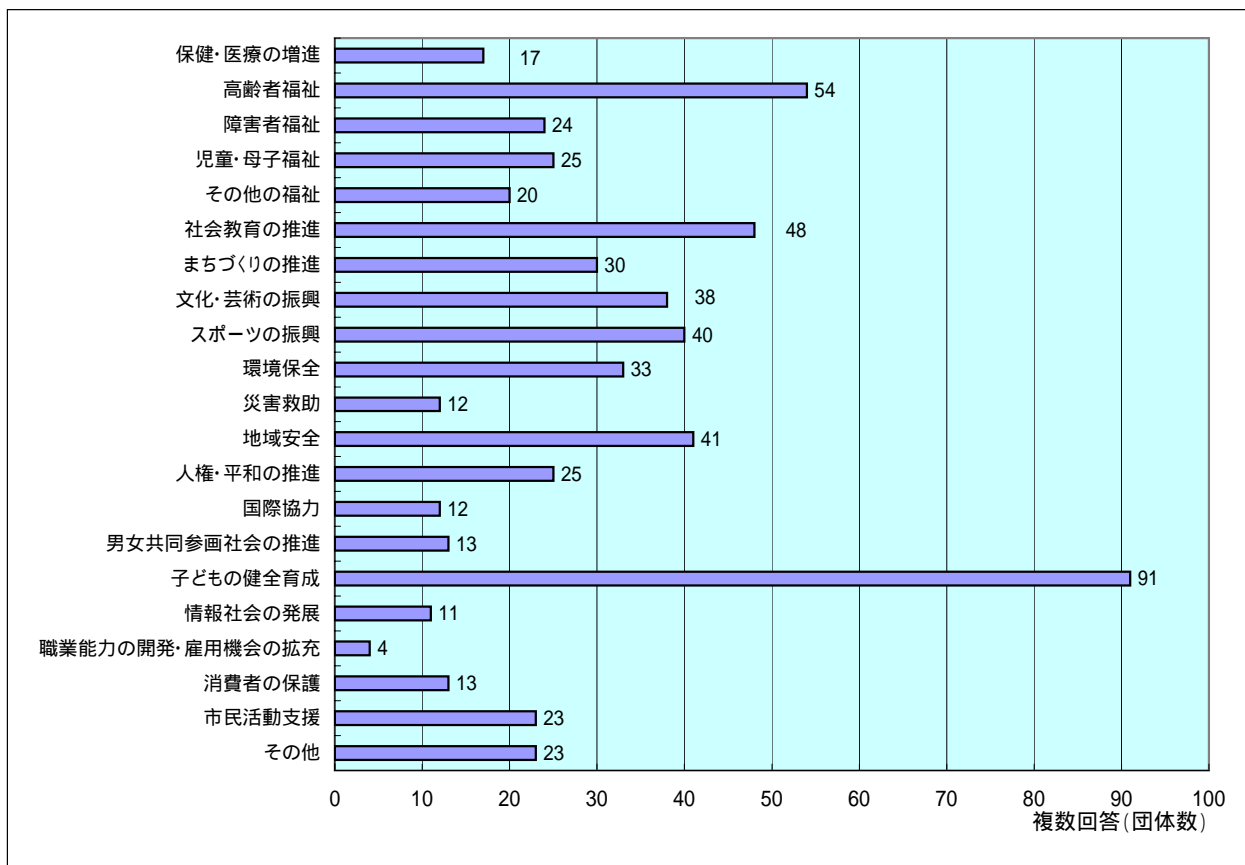
本調査において回答してきた団体の活動分野としては、子供会や青少年健全育成連絡協議会などの『子どもの健全育成』が最も多かった(56.5%)。内閣府の調査(平成12年度「市民活動団体等基本調査」)では、保健・医療・福祉に関わる団体が最も多くなっていたが、本調査では質問項目を細分化したため、それとは異なる結果となった。しかし、本調査の質問項目を、内閣府の調査項目に合致させてみたならば、140団体(87.0%)が保健・医療・福祉に関わっていた。また、保健・医療・福祉以外では、『社会教育の推進』(29.8%)、『地域安全』(25.5%)、『スポーツの振興』(24.8%)、『文化・芸術の振興』(23.6%)が多かった。

活動分野	団体数	団体数	+ 団体数	割合(%)
1. 保健・医療の増進	2	15	17	10.6
2. 高齢者福祉	14	40	54	33.5
3. 障害者福祉	6	18	24	14.9
4. 児童・母子福祉	1	24	25	15.5
5. その他の福祉	1	19	20	12.4
6. 社会教育の推進	3	45	48	29.8
7. まちづくりの推進	4	26	30	18.6
8. 文化・芸術の振興	2	36	38	23.6
9. スポーツの振興	2	38	40	24.8
10. 環境保全	1	32	33	20.5
11. 災害救助	0	12	12	7.5
12. 地域安全	2	39	41	25.5
13. 人権・平和の推進	2	23	25	15.5
14. 国際協力	0	12	12	7.5
15. 男女共同参画社会の推進	2	11	13	8.1
16. 子どもの健全育成	37	54	91	56.5
17. 情報社会の発展	0	11	11	6.8
18. 職業能力の開発・雇用機会の拡充	0	4	4	2.5
19. 消費者の保護	1	12	13	8.1
20. 市民活動の支援	1	22	23	14.3
21. その他	9	14	23	14.3

有効回答数 161団体

有効回答団体に対する割合

(その他の回答内容:農業振興など)



A - 10 活動内容

貴団体・グループの昨年1年間における主な活動内容についてお答えください。

本設問については、回答方法に統一性がなく集計が困難であったため、調査結果からは省いています。

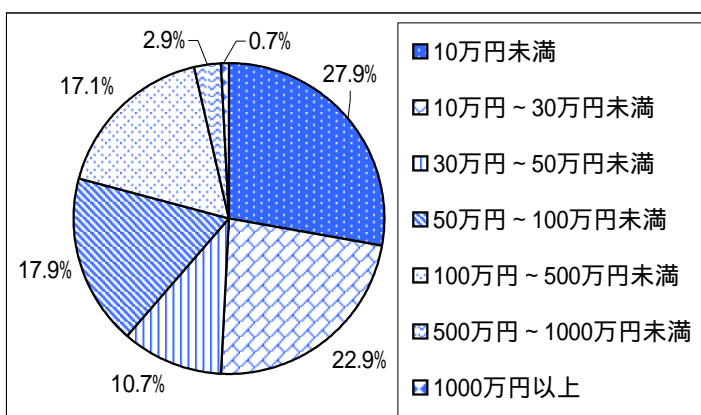
A - 11 財政規模

昨年1年間の活動費用はいくらですか。

年間の活動費用30万円未満の団体がほぼ半数をしめる。その一方で、100万円以上の団体は20.7%ある。したがって、多数の小規模団体と、ある程度の中規模団体が存在していることがわかる。

活動費用	団体数
1. 10万円未満	39
2. 10万円～30万円未満	32
3. 30万円～50万円未満	15
4. 50万円～100万円未満	25
5. 100万円～500万円未満	24
6. 500万円～1000万円未満	4
7. 1000万円以上	1

有効回答数 140団体



A - 12 昨年1年間の財源(収入源)内訳

昨年1年間の財源(収入源)の内訳を割合でお答えください。

『会費』(30.3%)と『行政からの補助金』(20.6%)が主たる収入源である。『寄付金』(9.4%)、『民間からの助成金』(7.8%)はまだあまり多くはない。

財源(収入源)	有効回答 団体数	平均値(%)
会費	144	30.3
自主事業収入	144	10.3
民間からの助成金	143	7.8
行政からの補助金	143	20.6
寄付金	144	9.4
その他	144	14.3

財源(収入源)全体を100とし、有効回答団体の内訳の平均値を割合で示した。

A - 13 昨年1年間の支出内訳

昨年1年間の活動費用の内訳を割合でお答えください。

団体がテーマとして掲げる活動をおこなうための『事業費』が過半数を越えている。最も少ないのは、『人件費』(4.8%)であった。

活動費用	有効回答 団体数	平均値
事業費	138	50.2
人件費	138	4.8
事務費	138	5.5
通信・交通費	137	10.1
備品費	137	5.6
その他	138	13.8

活動費用全体を100とし、有効回答団体の内訳の平均値を割合で示した。

B 団体の問題点

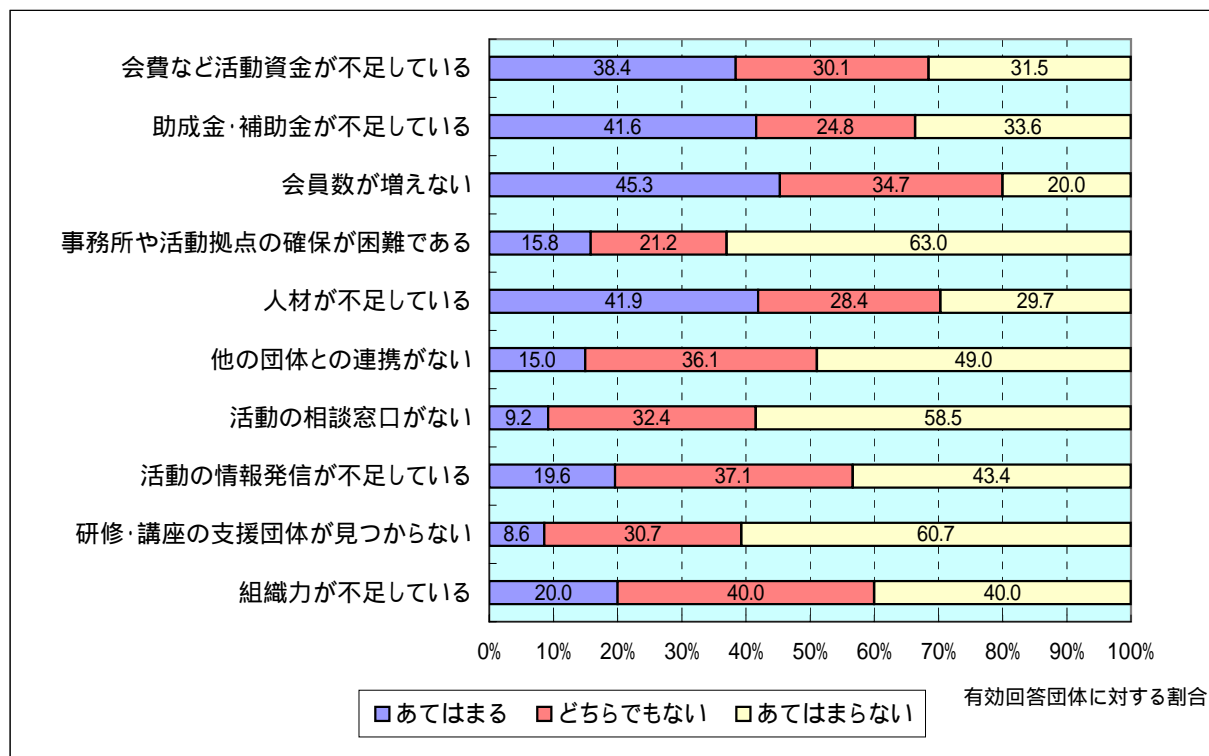
B - 1 問題点

現在の貴団体・グループの活動において、 から の項目について「A - あてはまる」「B - どちらでもない」「C - あてはまらない」のいずれかに 印を記入してください。

『会員数が増えない』(45.3%)、『助成金・補助金が不足している』(41.6%)、『人材が不足している』(41.9%)、『会費など活動資金が不足している』(38.4%)があてはまるものとして、多くの団体であげられている。

【団体数】

	あてはまる	どちらでもない	あてはまらない
会費など活動資金が不足している	56	44	46
助成金・補助金が不足している	62	37	50
会員数が増えない	68	52	30
事務所や活動拠点の確保が困難である	23	31	92
人材が不足している	62	42	44
他の団体との連携がない	22	53	72
活動の相談窓口がない	13	46	83
活動の情報発信が不足している	28	53	62
研修・講座の支援団体が見つからない	12	43	85
組織力が不足している	29	58	58



B - 2 最も問題と感じている項目

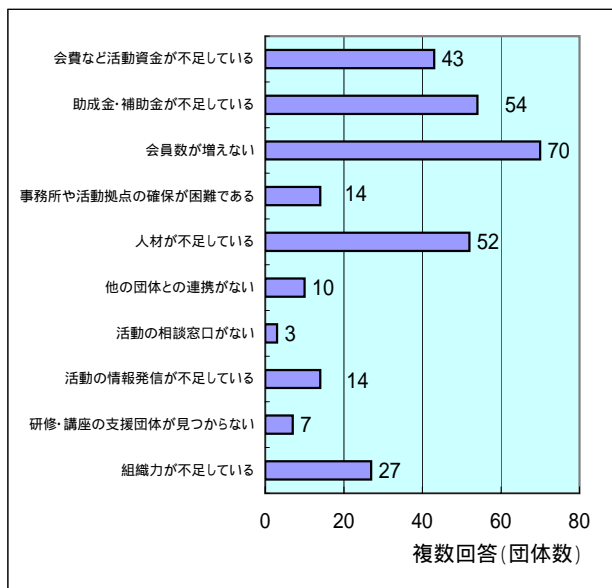
上記の から の項目について、貴団体・グループが最も問題と感じている項目の番号を記入してください。(3つ以内)

B-1とほぼ同じ結果であるが、『会員数が増えない』が他よりも問題としてとらえられている。また、『組織力が不足している』ことをより重要な問題としてとらえている団体が多い。

	度数	割合(%)
会費など活動資金が不足している	43	33.9
助成金・補助金が不足している	54	42.5
会員数が増えない	70	55.1
事務所や活動拠点の確保が困難である	14	11.0
人材が不足している	52	40.9
他の団体との連携がない	10	7.9
活動の相談窓口がない	3	2.4
活動の情報発信が不足している	14	11.0
研修・講座の支援団体が見つからない	7	5.5
組織力が不足している	27	21.3

有効回答数 127団体

有効回答団体に対する割合



B - 3 具体的な問題点(B - 1に該当する内容以外のものを抜粋)

上記B - 2の項目を含めて、貴団体・グループが抱える具体的な問題点をご自由にお書きください。

B - 1に該当する内容以外のものを抜粋、修正して記載

活動対象の確保が難しい

- ・当会の活動をご理解いただき、事業を依頼していただける市町村がなかなか確保できない。
- ・作った介護用品を使ってもらえる人などを教えてほしい。

活動場所の確保が難しい

- ・野外活動が中心の団体だが、市内に残念ながらキャンプが可能な場所がない。
- ・活動拠点となるフィールドがない。

団体内の相互連携がうまくいかない

- ・クラブ数が大変多いですが、生涯学習の意義が今一つ理解されておらず、各クラブが個別になってしまい生涯学習をおこなう仲間としての相互協力等が希薄になっているように思います。
- ・人数増加に伴う意志統一の難化。

連合組織と地域組織との関係

- ・一年ごとに役員交替するので、活動の内容がわからないうちに終わってしまい羽曳野市全体の団体に所属して色々な行事に参加させていただいて得た知識が地域の団体に反映できていない。また役員との交流が少ないので会員としての意識がない。

役員が見つからない

- ・役員の選出についても難航している。
- ・役員のなり手がなく、役員の選任に苦慮している。

若い世代の人材確保が難しい

- ・若手の会員を募集中です。
- ・20才、30才代の若年世代の入会がない。役員になり時間が拘束されるのを、いやがられて、勧誘しても入会してもらえない。

市民意識の問題

- ・ボランティアがなかなか見つからない。
- ・ボランティア活動の意識の低下。

C 他の団体・行政との関係

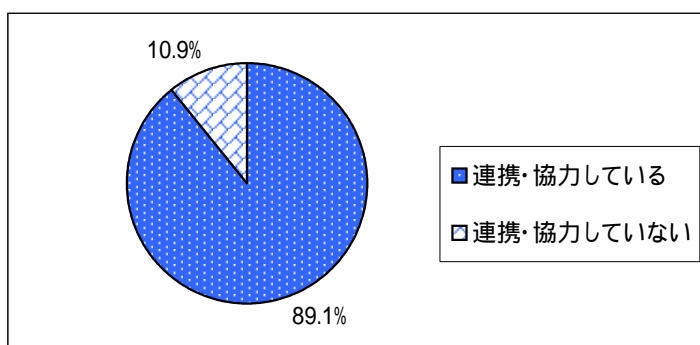
C - 1 他の団体との連携・協力

他の団体と連携・協力して活動していますか。されている場合、該当する団体について
印を記入してください。

ほとんどの団体が他の団体と連携・協力している。

連携・協力の有無	団体数
1. 連携・協力している	131
2. 連携・協力していない	16

有効回答数 147団体



連携・協力している場合の相手

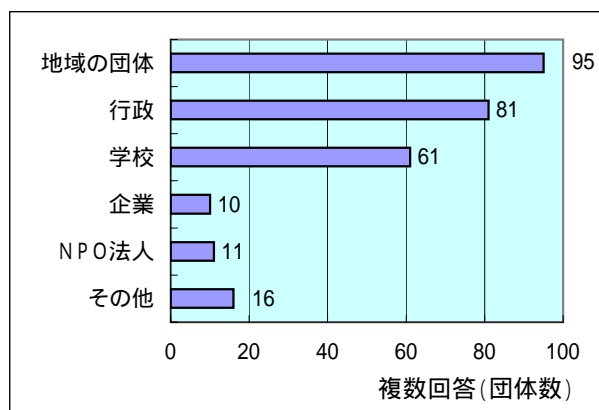
『地域の団体』と『行政』が連携・協力の主な相手であるが、『学校』も多くなっている。

連携・協力の相手	団体数	割合 (%)
1. 地域の団体	95	70.9
2. 行政	81	60.4
3. 学校	61	45.5
4. 企業	10	7.5
5. NPO法人	11	8.2
6. その他	16	11.9

有効回答数 134団体

有効回答団体に対する割合

(その他の回答内容: ボランティアセンター、ボランティア連絡会、幼稚園など)



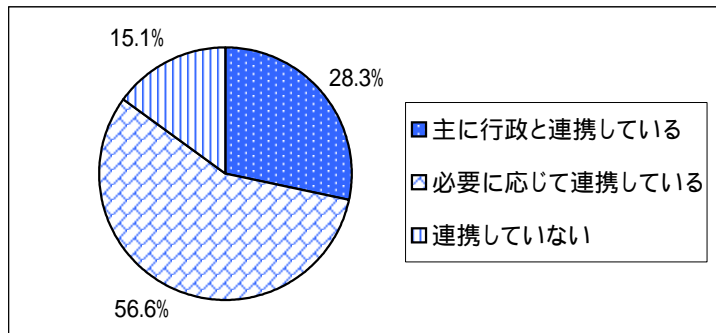
C - 2 行政との関係

貴団体・グループの活動は行政とどのような関係にありますか。

『主に行政と連携している』と『必要に応じて連携している』をあわせた『連携をしている団体』は84.9%となる。ほとんどの団体が行政と連携をしていることがわかる。

行政との関係	団体数
1. 主に行政と連携している	43
2. 必要に応じて連携している	86
3. 連携していない	23

有効回答数 152団体



C - 3 行政からの支援

貴団体・グループは行政からどのような支援を受けていますか。(複数回答可)

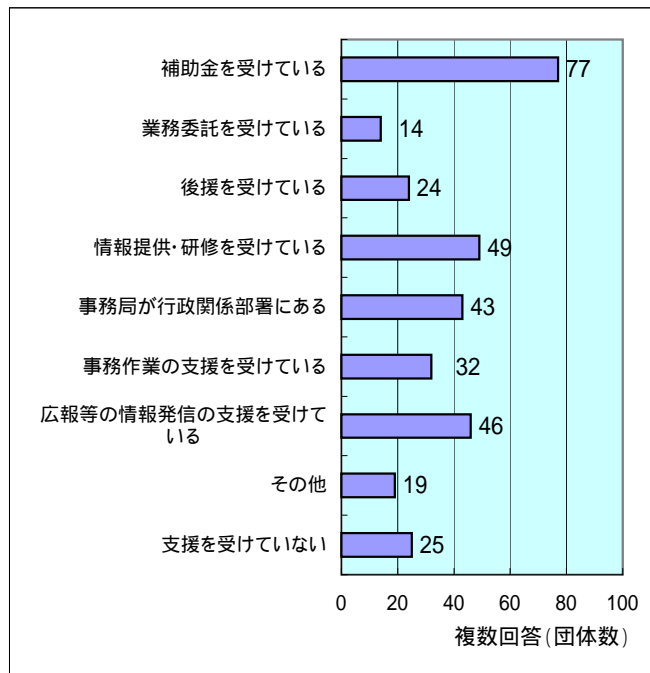
『補助金を受けている』が一番多く、過半数を超える。『情報提供・研修を受けている』、『広報等の情報発信の支援を受けている』、『事務局が行政関係部署にある』がおよそ30%で続いている。

行政からの支援内容	団体数	割合(%)
1. 補助金を受けている	77	51.3
2. 業務委託を受けている	14	9.3
3. 後援を受けている	24	16.0
4. 情報提供・研修を受けている	49	32.7
5. 事務局が行政関係部署にある	43	28.7
6. 事務作業の支援を受けている	32	21.3
7. 広報等の情報発信の支援を受けている	46	30.7
8. その他	19	12.7
9. 支援を受けていない	25	16.7

有効回答数 150団体

有効回答団体に対する割合

(その他の回答内容:活動時の場所の提供および便宜、ボランティア保険の補助など)



D 今後の活動について

D - 1 必要とする施設・拠点

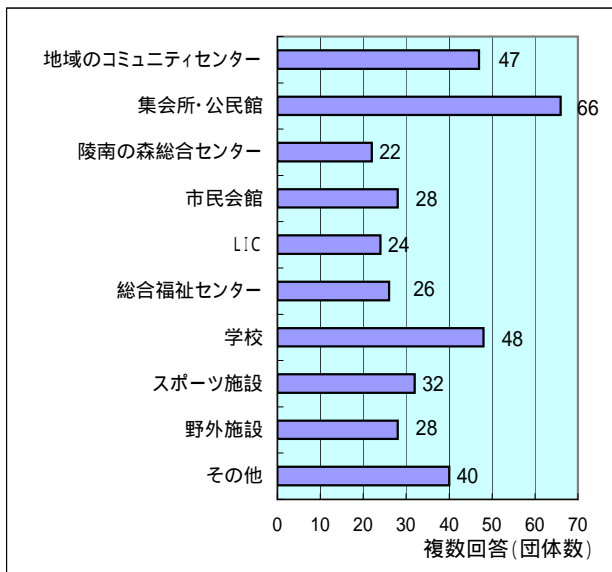
今後、貴団体・グループとして必要とする施設や拠点はなんですか。(複数回答可)

身近な施設である『集会所・公民館』が最も多く(46.8%)、ついで『学校』(34.0%)、『地域のコミュニティセンター』(33.3%)が続いている。

必要とする施設や拠点	団体数	割合(%)
1.地域のコミュニティセンター	47	33.3
2.集会所・公民館	66	46.8
3.陵南の森総合センター	22	15.6
4.市民会館	28	19.9
5.LIC	24	17.0
6.総合福祉センター	26	18.4
7.学校	48	34.0
8.スポーツ施設	32	22.7
9.野外施設	28	19.9
10.その他	40	28.4

有効回答数 141団体

有効回答団体に対する割合
(その他の回答内容:幼稚園など)



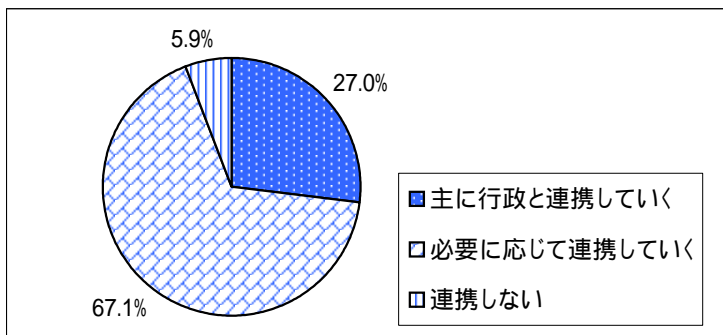
D - 2 今後の行政との関係

今後、貴団体・グループは行政とどのように関係していきたいですか。

『必要に応じて連携していく』(67.1%)と『主に行政と連携していく』(27.0%)をあわせた『連携を考えている団体』は94.1%となった。ほとんどの団体が何らかの形で、行政と連携していきたいと考えていることがわかる。

今後の行政との関係	団体数
1.主に行政と連携していく	41
2.必要に応じて連携していく	102
3.連携しない	9

有効回答数 152団体



D - 3 市民活動と行政との協力・連携を進めるために、行政がすべき支援・基盤整備

市民活動の活性化や新しい時代の市民活動と行政との協力・連携を進めるために、行政はどのような支援や基盤整備を行う必要があるでしょうか。

特に必要と考えられるものに 印(3つまで)を記入してください。

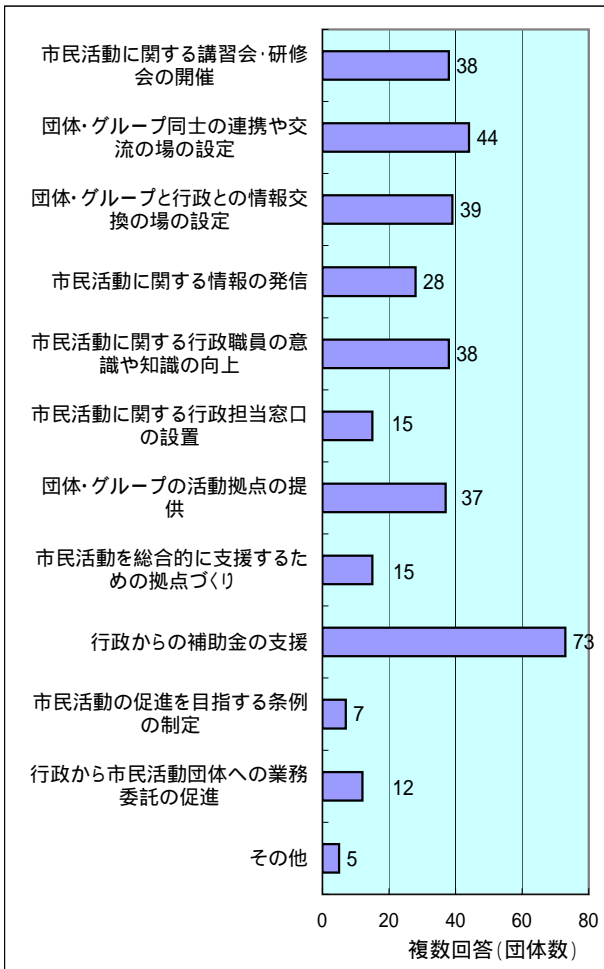
『行政からの補助金の支援』が50%を超える。『団体・グループ同士の連携や交流の場の設定』(32.1%)、『団体・グループと行政の情報交換の場の設定』(28.5%)、『市民活動に関する講習会・研修会の開催』(27.7%)、『市民活動に関する行政職員の意識や知識の向上』(27.7%)が30%前後で続いている。

行政がすべき支援・基盤整備内容	団体数	割合(%)
1. 市民活動に関する講習会・研修会の開催	38	27.7
2. 団体・グループ同士の連携や交流の場の設定	44	32.1
3. 団体・グループと行政との情報交換の場の設定	39	28.5
4. 市民活動に関する情報の発信	28	20.4
5. 市民活動に関する行政職員の意識や知識の向上	38	27.7
6. 市民活動に関する行政担当窓口の設置	15	10.9
7. 団体・グループの活動拠点の提供	37	27.0
8. 市民活動を総合的に支援するための拠点づくり	15	10.9
9. 行政からの補助金の支援	73	53.3
10. 市民活動の促進をめざす条例の制定	7	5.1
11. 行政から市民活動団体への業務委託の促進	12	8.8
12. その他	5	3.6

有効回答数 137団体

有効回答団体に対する割合

(その他の回答内容:人材派遣、活動に用いる備品の貸出、施設利用料の値下げなど)



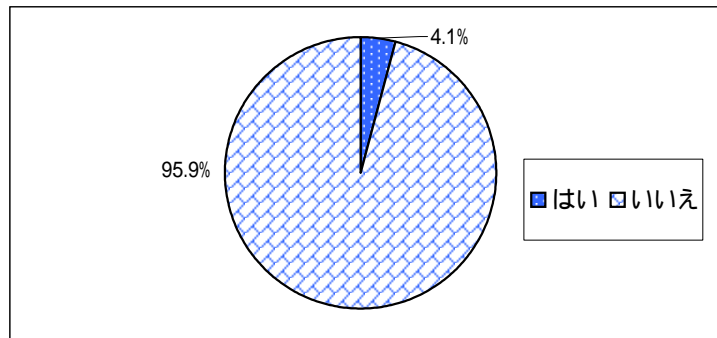
D - 4 NPO法人格の取得

貴団体・グループはNPO法人格を取得していますか。

ほとんどの団体がNPO法人格を取得していない。

NPO法人格の取得の有無	団体数
1. はい	6
2. いいえ	139

有効回答数 145団体

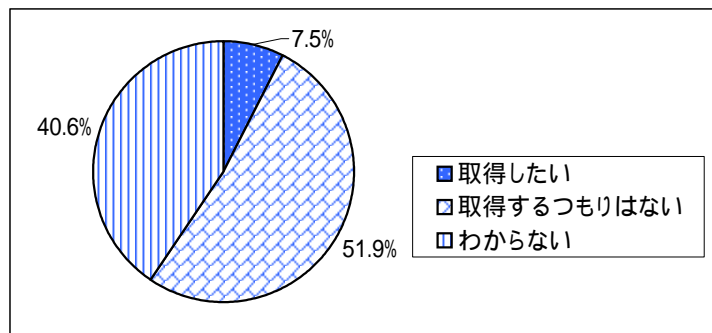


いいえの場合

『取得するつもりはない』と考える団体が過半数を超える。一方で、『取得したい』とする団体は10団体(7.5%)にとどまっている。

今後の予定	団体数
1. 取得したい	10
2. 取得するつもりはない	69
3. わからない	54

有効回答数 133団体



平成 15 年 11 月 12 日

「市民活動」団体のみなさまへ

羽曳野市民活動推進検討会議

座長 関 嘉寛（大阪大学大学院）

「市民活動」団体実態調査のお願い

拝啓 時下ますますご清祥のことお慶び申し上げます。

わたしたち羽曳野市民活動推進検討会議は平成 15 年 3 月に設置され、学識経験者をはじめ市民から公募された委員による 27 名で構成された会議です。

この会議は、羽曳野市における市民による自主的な活動としての「市民活動」を推進する環境づくりに向けた提言を羽曳野市におこなうことを目的としています。

このため、市民活動団体を対象としてアンケート調査を実施し、自主的な市民活動団体の実態と課題やニーズを把握するとともに、今後の活動支援方策をこの会議で検討するための資料とさせていただきたいと思っております。

つきましては、ご多忙中誠に恐れ入りますが、調査の趣旨をご理解いただきまして、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、アンケートに関するお問い合わせなどは下記の連絡先までお願いいたします。

貴団体・グループについては、行政担当課および羽曳野市社会福祉協議会からの情報をもとに送付させていただいております。このアンケート結果は、本会議資料以外には使用しませんので、ご了承くださいますようよろしく願いいたします。

未筆ながら、貴団体・グループのますますのご発展をお祈りいたしております。

敬具

記

調査票

別紙のとおり

調査時点

平成 15 年 10 月 1 日における貴団体・グループの情報をご記入ください。

回答希望期限

平成 15 年 12 月 1 日

同封しています返信用封筒をご使用のうえ、調査票を返送ください。

なお、FAX による回答も可能です。

アンケートに関するお問い合わせ

〒583 8585 羽曳野市誉田 4 丁目 1 番 1 号

羽曳野市民活動推進検討会議事務局

（羽曳野市市民人権部自治振興課）

TEL 0729 58 1111（内線 1050・1060） FAX 0729 58 0397

アンケート調査票

A 団体の概要

貴団体・グループの概要についてお聞きします。あてはまる番号に 印を、または具体的にお書きください。

A-1 団体

団体名 (グループ名)		代表者名	
所在地 (連絡先)	〒		
TEL		FAX	
E-mail		ホームページ URL	
事務局(連絡先)の 場所	1. 会員の個人宅 2. 民間施設内 3. 公共施設内 4. 行政の関係部署 5. その他()		

A-2 団体ができて何年ぐらいになりますか。

- | | | | | | |
|---------|---------|---------|------------|-----------|----------|
| 1. 1年未満 | 2. 1~3年 | 3. 3~5年 | 4. 5~10年未満 | 5. 10~20年 | 6. 20年以上 |
|---------|---------|---------|------------|-----------|----------|

A-3 現在の会員数(概数)についてお答え下さい。

年 代	~20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	計	合 計
男								
女								

A-4 主たる活動範囲(地域)についてお答え下さい。

- | | | | | |
|-----------|----------|-----------|----------|---------|
| 1. 小学校校区 | 2. 中学校校区 | 3. 羽曳野市全域 | 4. 南河内地域 | 5. 大阪府下 |
| 6. その他() | | | | |

A-5 貴団体・グループが主に活動している施設はどこですか。

- | | | |
|------------------|------------|---------------|
| 1. 地域のコミュニティセンター | 2. 集会所・公民館 | 3. 陵南の森総合センター |
| 4. 市民会館 | 5. LIC | 6. 総合福祉センター |
| 7. 学校 | 8. スポーツ施設 | 9. 野外施設 |
| 10. その他() | | |

A-6 会則および規則についてお答え下さい。

- | | | |
|-------|-------|-------------|
| 1. ある | 2. ない | 3. つくる予定がある |
|-------|-------|-------------|

A-7 保険（ボランティア保険等）に加入していますか。

1. 加入している	2. 加入していない
-----------	------------

A-8 機関誌または会報を発行していますか。

1. 発行している（ <input type="text"/> 回 / 年）	2. 不定期に発行している	3. 発行していない
--	---------------	------------

A-9 主として取り組まれている分野に 印（1つ）を記入してください。取り組んでいる活動分野すべてに 印（複数回答可）をお願いします。

1	保健・医療の増進	12	地域安全
2	高齢者福祉	13	人権・平和の推進
3	障害者福祉	14	国際協力
4	児童・母子福祉	15	男女共同参画社会の推進
5	その他の福祉	16	子どもの健全育成
6	社会教育の推進	17	情報社会の発展
7	まちづくりの推進	18	職業能力の開発・雇用機会の拡充
8	文化・芸術の振興	19	消費者の保護
9	スポーツの振興	20	市民活動支援
10	環境保全	21	その他 (<input type="text"/>)
11	災害救助		

A-10 貴団体・グループの昨年1年間における主な活動内容についてお答え下さい。

	活 動 内 容	開 催 場 所	回 数 / 年 間	参 加 形 態	参 加 人 員
1				主催・協力	名
2				主催・協力	名
3				主催・協力	名
4				主催・協力	名
5				主催・協力	名

A-11 昨年1年間の活動費用はいくらですか。

1. 10万円未満	2. 10万円～30万円未満	3. 30万円～50万円未満
4. 50万円～100万円未満	5. 100万円～500万円未満	6. 500万円～1000万円未満
7. 1000万円以上		

A-12 昨年1年間の財源（収入源）の内訳を割合でお答えください。

会 費	自主事業 収 入	民間からの 助成金	行政からの 補助金	寄 付 金	そ の 他	計
%	%	%	%	%	%	100%

A-13 昨年1年間の活動費用の内訳を割合でお答えください。

事業費	人件費	事務費	通信・ 交通費	備品費	その他	計
%	%	%	%	%	%	100%

B 団体の問題点

B-1 現在の貴団体・グループの活動において、 から の項目について「A - あてはまる」「B - どちらでもない」「C - あてはまらない」のいずれかに 印を記入して下さい。

会費など活動資金が不足している	A	・	B	・	C
助成金・補助金が不足している	A	・	B	・	C
会員数が増えない	A	・	B	・	C
事務所や活動拠点の確保が困難である	A	・	B	・	C
人材が不足している	A	・	B	・	C
他の団体との連携がない	A	・	B	・	C
活動の相談窓口がない	A	・	B	・	C
活動の情報発信が不足している	A	・	B	・	C
研修・講座の支援団体が見つからない	A	・	B	・	C
組織力が不足している	A	・	B	・	C

B-2 上記の から の項目について、貴団体・グループが最も問題と感じている項目の番号を記入して下さい。(3つ以内)

--	--	--

B-3 上記B-2の項目を含めて、貴団体・グループが抱える具体的な問題点をご自由にお書き下さい。

C 他の団体・行政との関係

他の団体・グループや行政との関係についてお聞きします。あてはまる番号に 印を、または具体的にお書きください。

C-1 他の団体と連携・協力して活動していますか。されている場合、該当する団体について 印を記入してください。

1. 連携・協力している					
している場合	}	1. 地域の団体	2. 行政	3. 学校	4. 企業
→		5. NPO法人	6. その他 ()		
2. 連携・協力していない					

C-2 貴団体・グループの活動は行政とどのような関係にありますか。

1. 主に行政と連携している	2. 必要に応じて連携している	3. 連携していない
----------------	-----------------	------------

C-3 貴団体・グループは行政からどのような支援を受けていますか。(複数回答可)

1. 補助金を受けている	2. 業務委託を受けている	3. 後援を受けている
4. 情報提供・研修を受けている	5. 事務局が行政関係部署にある	
6. 事務作業の支援を受けている	7. 広報等の情報発信の支援を受けている	
8. その他 ()		
9. 支援を受けていない		

D.今後の活動について

貴団体・グループの今後の活動についてお聞きします。あてはまる番号に 印を、または具体的にお書きください。

D-1 今後、貴団体・グループとして必要とする施設や拠点はなんですか。(複数回答可)

1. 地域のコミュニティセンター	2. 集会所・公民館	3. 陵南の森総合センター
4. 市民会館	5. LIC	6. 総合福祉センター
7. 学校	8. スポーツ施設	9. 野外施設
10. その他 ()		

D-2 今後、貴団体・グループは行政とどのように関係していきたいですか。

- | | | |
|----------------|-----------------|----------|
| 1. 主に行政と連携していく | 2. 必要に応じて連携していく | 3. 連携しない |
|----------------|-----------------|----------|

D-3 市民活動の活性化や新しい時代の市民活動と行政との協力・連携を進めるために、行政はどのような支援や基盤整備を行う必要があるでしょうか。

特に必要と考えられるものに 印（3つまで）を記入してください。

- | |
|--------------------------|
| 1. 市民活動に関する講習会・研修会の開催 |
| 2. 団体・グループ同士の連携や交流の場の設定 |
| 3. 団体・グループと行政との情報交換の場の設定 |
| 4. 市民活動に関する情報の発信 |
| 5. 市民活動に関する行政職員の意識や知識の向上 |
| 6. 市民活動に関する行政担当窓口の設置 |
| 7. 団体・グループの活動拠点の提供 |
| 8. 市民活動を総合的に支援するための拠点づくり |
| 9. 行政からの補助金の支援 |
| 10. 市民活動の促進をめざす条例の制定 |
| 11. 行政から市民活動団体への業務委託の促進 |
| 12. その他 () |

D-4 貴団体・グループはNPO法人格を取得していますか。

1. はい

2. いいえ

いいえの場合

- └─▶ [1. 取得したい 2. 取得するつもりはない 3. わからない]

その他ご意見があればご自由にお書き下さい。